

第8回 民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会 (通称「ウッド・チェンジ協議会」)

議事概要

日時：令和7年10月3日（金） 10:30～12:00

会場：農林水産省本館7階講堂（オンライン併用開催）

概要：

冒頭、滝波農林水産副大臣及び隅会長からの挨拶の後、慶應義塾大学 名誉教授（一財）住宅・建築 SDGs 推進センター 理事長 伊香賀俊治氏による講演「建築物ライフサイクルカーボン評価に関する制度の検討状況と建築用木材の扱い」が行われた。

また、さらなるウッド・チェンジ推進に向けて、事務局から木材利用促進月間における国等の取組予定及び会員団体・企業におけるウッド・チェンジへの取組について紹介を行った。その後、本協議会の小グループでの検討状況について事務局から説明し、意見交換を行った。

農林水産副大臣挨拶、会長挨拶、意見交換の概要は、以下のとおり。

【滝波農林水産副大臣挨拶】

本日はご多忙の中、ウッド・チェンジ協議会に御参加いただき、心より感謝申し上げます。国土の3分の2が森林であるわが国の森林資源は人工林を中心に充実をしてきており、これを使うことが現在強く求められている。木材利用を促進するためには、森林資源を植えて、育てて、切って、使う、こういうサイクルで循環をさせていくことが必要であり、特に木材を使うことによって収益をもたらせることは、林業、木材産業、そして地方創生、また SDGs に資するものである。木材利用の促進については、民間建築物での利用促進が不可欠で、例えばわが社はグリーンでエコであるというふうな企業については、ぜひ自社ビルを木質化、木造化していただきたいというようなことを広げていかなければならない。

本年7月に小泉農林水産大臣から、全国で街の木造化を進める「森の国・木の街」に取り組むことが打ち出され、これを受けて今年1月に、森林資源を循環利用し、街の木造化を進める「『森の国・木の街』づくり宣言」に参画する自治体や企業等の募集を開始した。来年3月までの募集期間において、より多くの参加を募っていきたいと考えており、本協議会の会員および会員企業等の積極的な参加を、私からもお願い申し上げたい。

今月は「都市の木造化推進法」の中で定める木材利用促進月間であるので、このような時期に本協議会が開催されることは大変意義深く、木材利用の促進のさらなる前進に向けて、忌憚（きたん）のない意見交換を行っていただきたい。産学官の知恵を結集し、このようなウッド・チェンジの輪を広げることにより、木材利用をさらに進めていただくことを、心から期待、祈念する。

【隅会長挨拶】

本日はご多忙の中、この会に参画いただきまして、誠にありがとうございます。この協議会は民間建築物での木材利用の促進を目的としている。木材を利用することで、木材が炭素を貯蔵することによる温暖化対策という面のみならず、森林整備が進むことによる国土保全や水源涵養といった機能が発揮されること、林業の再生

による地域の活性化、地方創生が最重要と考えている。

私は本協議会をはじめ、木材利用、国産材の利用を訴えてきたが、民間建築物での木材利用、国産材利用が著しく増加していると、言い難い状況である。ただ現在は木を使ったビルの事例が都内にも幾つも見られるようになってきており、木材の利用を巡る状況は確実に変わっていると感じている。先ほど滝波副大臣から「森の国・木の街」づくりの話があったが、木材利用を取り巻く情勢には明るい光が差ししており、この機会を捉えて、さらに国産木材の利用の促進に向けた機運醸成に努めていきたいと考えている。

本日の協議会が有意義な場となることを期待し、これからも皆さまが本日の議論を参考にいただきながら、木材の利用についてのさらなる取り組みを進めていただくことをお願い申し上げる。本日はどうぞよろしくお願いしたい。

【意見交換】

○公益財団法人日本住宅・木材技術センター 専務理事 金子氏

「中大規模木造建築のエンボディドカーボン LCA 算定評価事業」と書かれた資料の目的にある建築物のライフサイクルカーボンの削減に関する関係省庁連絡会議による検討、そういった取り組みも視野に入れ、特に中大規模の木造建築物についての LCA 評価ということをやっていきたい。

検討体制としては、各専門分野の先生、学識経験者、関係機関、関係団体にご協力いただきながら、国の各省庁の方にもご参加いただきながら進めていきたい。

○全国市長会 林政問題に関する研究会 座長（真庭市長） 太田氏

伊香賀先生の講演を拝聴し、木材の効用を科学的に理解する重要性を改めて感じた。多くの首長が木造庁舎を望む一方で、コストや設計体制の不十分さが課題であり、体制強化が求められる。自治体では村上市の CLT 建築や飛騨市の広葉樹活用など、国産材利用拡大の動きが進む。全国市長会では森林環境譲与税 600 億円を活用し、森林整備や木材利用を推進している。学校建築の木造化は財政上の制約で進みにくく、公費の使途は短期的給付よりも教育や木造建築など、国家百年の計に資する分野へ重点を置くべきと考える。

○住友林業株式会社 コーポレート本部 鈴木氏

住友林業は、森林経営から建築、建築廃材のエネルギー利用までをつなぐ「ウッドサイクル」により脱炭素化を推進している。木を長期に固定し、建築物や製品として活用することで炭素削減に貢献する。国内ではつくば市の木造 6 階建て社宅や東京農業大学学生寮など中大規模木造建築を推進し、海外でもメルボルンやダラス、ロンドンで木造オフィスを展開している。また、国際標準 LCA ツール「One Click LCA」を日本版として販売し、CO₂排出・貯蔵量の見える化を促進している。今後も建築業界と連携し、脱炭素と LCA 活用を進めていく方針である。

○前田建設工業株式会社 設計戦略部 チーフアーキテクト 窪崎氏

前田建設は昨年、飛騨市と協定を締結し、広葉樹を活用した内装計画などを進めている。開始から 1 年未満の取り組みだが、今後の進展に応じて報告を行う予定である。また、日本建設業連合会の担当として SHK 制度の森林小委員会に参加し、木

材利用促進の議論を重ねてきた。社内では木造建築を希望する顧客から関心が寄せられ、制度を紹介したところ高い評価を得た。建設業者としても、木造建築における CO₂貯蔵量を任意表記できる点に意義を感じており、今後は炭素貯蔵量を可視化し、施主と共有するなど、木材利用拡大と情報発信に積極的に取り組んでいく考えである。

○隅会長

本日は、多くのご意見をいただき、ありがとうございました。会議では脱炭素を中心に議論が進み、伊香賀先生のライフサイクルカーボン削減への取り組みや、小坂長官による森林の吸収量・炭素貯蔵効果の定量化、SHK 制度の進化などが紹介された。木造建築に対する分析や評価の進化が進む中、施主の意識を変え需要を喚起することが木材利用拡大の鍵である。建設コストの高さは依然として課題であり、総合的な取り組みによりコスト削減と需要拡大を図る必要がある。また、国内サプライチェーン整備や川上・山元への資金還元が十分でなければ再植林が進みにくい課題も残されている。今回の会議での議論を通じ、各社の多様な取り組みが木材利用促進に貢献していることを再確認でき、今後も連携して課題解決と木造建築の推進に取り組む重要性を改めて認識した。

【閉会】

○小坂林野庁長官

本日は、活発な意見交換の場となり、ありがとうございました。会議では、木材利用に関わる様々な取り組みの進化が確認され、それを実際の利用につなげることの重要性が共有された。施主が木材を選ぶ意識を持つことが木材需要拡大の鍵であり、コストや設計者確保などの課題を一つずつ解決する必要がある。また、循環型の再造林体制の整備は根幹的課題であり、林野庁の「森林・林業基本計画」改定においても重要な検討事項となっている。川中・川下と山側の関係者が情報を共有し連携することで、持続可能なサプライチェーンを構築することが求められる。施主の環境意識の高まりに応え、国産材の安定供給を進めることで、資源の循環利用を実現し、山林、利用地、地球環境の改善に寄与する取り組みを、今後も協議会とともに推進していく。

以上